

## ( 3 ) 情報通信システムについて

### 想定課題

国会等が移転する新都市が効率的に機能するために必要となる情報通信システムはどうあるべきか。

#### 対応方向

国会等の移転は、国民や世界に開かれた透明で公正な政治行政の実現を目指すものですから、新都市は、その舞台としてふさわしい、効率的でコンパクトな都市である必要があります。

そのためには、東京を頂点として地方が従属する形の垂直的な情報ネットワーク構造から脱却し、地方の自立と連携を基本とした水平的なネットワーク社会を構築するとともに、これを支える新しい情報通信システムを整備していくことが不可欠です。

新都市において整備すべき情報通信システムについては、平成12年度に、国の研究会「IT（情報技術）を活用した首都機能都市の在り方に関する研究会」からの提言があり、その中で、首都機能都市において積極的に取り入れるべきIT関連施策として7項目が提案されています。

この研究会は、新都市には「新しい情報ネットワークシステムの構築」が必要であるとした国会等移転審議会の答申を受けて、その検討のために設置されたものであることから、この提案は新都市における情報通信システム整備の方向性を示したものと考えることができます。

したがって、今後、具体的な情報通信システムの在り方について、この研究会提案を踏まえた検討を加えていく必要があると考えます。

「IT（情報技術）を活用した首都機能都市の在り方に関する研究会」最終提言から  
 徹底した情報公開（well-informed public）を前提とした民主主義の新しいシステムの実現  
 国民参加型の首都機能都市の形成・維持システムの構築  
 知的基盤型首都機能\*（knowledge-based government）の実現  
 危機管理の観点からの情報中枢機能の分散（情報のバックアップ機能の強化）  
 情報通信のネットワークインフラの強靱性、耐久性、安全性の確保  
 コンテンツ\*\*発信力を支えるIT通信基盤（プラットフォーム）の構築  
 全国の情報の受発信の機会均等を実現するユニバーサルなネットワークの構築

#### \* 知的基盤型首都機能

- ・ 提言では、人が入れ替わり組織が変化しても、貴重な経験や知識が行政機関等の中に蓄積し、多くの人々がそれを利用することが出来る仕組みが整備された首都機能を「知的基盤型首都機能」と称している。

#### \*\* コンテンツ

- ・ 中身、内容、ケーブルテレビやパソコン通信で配信される情報の中身、パソコンなどで処理されるソフトウェアの情報の中身
- ・ 提言では、首都機能が生み出す情報コンテンツを意味している。